

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

【国交付金交付限度額： 18,092 千円】

区分	事業名	概要	事業実績	総事業費 (千円)			実施期間	所管課	事業の効果・検証	備考
				国交付金	その他特定財源	一般財源				
1	住民税均等割課税世帯支援給付金給付事業	住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 100千円×60世帯 ・ 事務費 17千円 6,000千円	6,017	6,000	17	R6.3～R6.9	住民福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を守ることに繋がった。	
2	子育て世帯支援給付金給付事業	非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子育て世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 50千円×31人 ・ 事務費 5千円 1,550千円	1,555	1,500	55	R6.3～R6.9	住民福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯（子育て世帯）の生活を守ることに繋がった。	
3	住民税非課税世帯等支援給付金給付事業	令和6年度に新たな住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 100千円×45世帯 ・ 事務費 16千円 4,500千円	4,516	4,500	16	R6.7～R6.10	住民福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を守ることに繋がった。	
4	子育て世帯支援給付金（Ⅱ）給付事業	令和6年度に新たな非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子育て世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 50千円×2人 ・ 事務費 1千円 100千円	101	100	1	R6.7～R6.10	住民福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯（子育て世帯）の生活を守ることに繋がった。	
5	低所得世帯支援給付金給付（Ⅱ）事業	非課税世帯の経済的負担の軽減	・ 給付金の支給 70千円×10世帯 ・ 事務費 68千円 700千円	768	725	43	R6.1～R6.9	住民福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を守ることに繋がった。	
6	低所得世帯支援給付金給付（Ⅱ）事業	非課税世帯の経済的負担の軽減 【生活保護世帯分】	・ 給付金の支給 70千円×1世帯 ・ 事務費 0千円 70千円	70	0	70	R6.1～R6.9	住民福祉課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を守ることに繋がった。	
7	定額減税補足給付金給付事業	定額減税しきれないと見込まれる方に対する「調整給付金」の支給	・ 給付金の支給 対象者274人 ・ 事務費 1,713千円 11,610千円	13,323	5,267	8,056	R6.7～R6.11	税務課	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を守ることに繋がった。	
				26,350	18,092	8,258				